

News Release

2018年7月25日

会社名 パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 森谷 浩一
(コード 6773 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員 川尻 邦夫
(電話 03-6634-8777)

ホームオーディオ製品の取引に関する欧州委員会の決定について

当社の欧州連結子会社であるパイオニア ヨーロッパ NVは、EU競争法違反の疑いがあるとの理由で欧州委員会の調査を受けておりましたが、2018年7月24日に2011年から2013年までの期間において、ホームシアター製品やスピーカーセット等のホームオーディオ製品の取引に関し、再販売価格維持行為および販売地域制限行為の違反行為が認定され、10,173,000ユーロ(約13億円)の課徴金の支払いを命じられました。

パイオニア ヨーロッパ NVは、当初より欧州委員会による調査に対して協力をしてまいりましたが、この度、和解手続を経て調査が終了するに至ったものです。

上記金額については、2019年3月期第1四半期連結会計期間において、特別損失として計上します。

なお、2019年3月期における親会社株主に帰属する当期純損益の予想は、現時点で開示していませんが、確定次第、公表します。

当社は、今回の欧州委員会の決定を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の一層の充実、強化を図り、信頼回復に努めてまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いいたします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以上